

# 【日本】身近な地域の「問題」に 知事選で相次ぐ「移民」の争点化



藤崎麻里 文 Fujisaki Mari GLOBE編集部

「外国人問題への取り組みはどのようになってますか?」「外国人対策をしっかりとやってください」。昨年夏、茨城県選出のある衆院議員は気がついた。街頭に立っていると、「外国人問題」について有権者に話しかけられることが急に増えたのだ。「今までにはほとんどなかったのに」

参政党が「日本人ファースト」と打ち出し「外国人」が大きな争点になった参院選の直後だった。茨城県は2人区で、長らく自民党と野党第1党の「指定席」。そこに参政党が割り込んで議席を獲得し、衝撃を与えていた。茨城県の外国人比率は2025年6月現在で約4%と、日本全体の平均とそう変わらない。しかし人口の1割以上を占める自治体もある。

参院選によって有権者が「外国人問題」を意識するようになった――。

茨城県で昨年9月にあった知事選でも、「外国人問題」は一つの争点に。参政党の支援はなかったが、同党のシンボルカラーと同じオレンジのポスターを貼った候補者が、県職員の国籍条項の撤廃や共生社会政策を批判。組織の応援はなく、全くの無名だったが総得票数の2割を獲得し、共産党推薦の候補に迫った。

3選した知事の大井川和彦は、全国で初めて「外国人版いばらき幸福度指標」をつくって外国人から選ばれる県を目指し、25年3月から職員の国籍条項も撤廃していた。ただ3期目以降、外国人政策は厳しさを増している。新年度から外国人の不法就労の情報を募り、県警の摘発につながれば報奨金を払う制度を始める方針だ。

茨城の1カ月後、10月の宮城県知事選では自民党の元参院議員が参政党と政策覚書を結んで支援を受けて、落選はしたものの6選の元自民党県連幹事長の現職に肉薄した。

「外国人問題」だけが争点ではなかったが、現職は、宮城県で増えていた漁業や農業の現場で働く外国人のため、共生政策に力をいれていた。イスラム教徒が望む土葬が可能な墓地の整備を議論するとしていたが、選挙前にSNSで取り上げられると、白紙撤回した。

「ターニングポイント福井」  
参政党代表の神谷宗幣がそう呼びかけて、今年1月19日、福井県知事選の候補者、石田嵩人(たかひと)の支援を打ち出した。「ターニングポイント」は、宮城県知事選でも神谷が使ったフレーズだった。投票開票日まであと6日。石田がSNSで外国人労働者の受け入れ制限を訴えているのに神谷が目撃したのだ。

神谷は石田と共に街頭演説に立った。「(外国人政策に厳しい姿勢を示した)勇気がある候補者に福井の未来を担わせてほしい」。福井は自民党の牙城(かじょう)ともいわれるが、

神谷が生まれ育った地元でもある。

そのうえで神谷は、県職員の採用での国籍条項撤廃について、「福井県は、日本人もなりたい公務員の国籍条項を取っ払おうとしている。人手が足りないところに入れるはずではなかったのか。(県職員になれば)外国人の考えがいつのまにか入ってくる。先人の知恵、積み上げてきたものがなくなる」と訴えた。

石田はその前の演説で、「単一民族国家である日本、そして福井。多民族である欧州は問題になっている。日本で同じような問題が起きたら対処できない。問題が起きてからでは遅い」と強調した(選挙後に単一民族という発言を訂正)。

福井県知事選は、現職知事のセクハラ問題での辞任から行われた。保守が分裂。自民党本部が支持した元県副知事で前越前市長の山田賢一に対し、自民党の福井市議らが石田を推した。石田が山田と共産党候補を下した。

福井県庁で40年近く働いて副知事も務め、県の国際交流協会の理事長もした山田は、「福井は外国人が来て大きな問題となったような話がない。むしろ来ていただかないといけない。(越前市長時代も)共生は大きな課題としてやってきた」と振り返る。

だから外国人問題は「論点以前」で、石田の発言も「何で今、この選挙でこんなことを言わなあかんのか」と感じたという。自身は選挙の争点と思わず、一度も外国人政策を語らなかった。

福井県では、外国人住民数が4年連続で増え、25年12月末には前年より1650人多い2万772人と、過去最多を更新した。総人口に占める割合も2.84%で、過去最高だ。都道府県庁で採用の際の国籍条項を撤廃しているのは、25年2月時点で少なくとも10ある。越前市も、山田が市長になる前、前身の武生市時代から国籍条項を撤廃している。

石田の勝因が外国人政策だったのかはわからない。山田は「結果論だが、選挙終盤で参政党の支援がもたらした影響はあったのかもしれない」。

今年2月8日に投開票だった衆院選中、参政党の神谷は茨城県で街頭演説を行った。参院選と比べ、「外国人問題」へのトーンは落ちていた。しかし集まってきた聴衆の多くは、関心を持っていた。

水戸市に住む20代の会社員男性は「ニュースを見ていると、子どもの頃より外国人による犯罪が増えたのではと不安がある」。神谷の「労働力として完全排除ではない。制限だ」という演説も、「納得ができて、いいな」と思った。

石岡市の40代保育士女性は「幼児期は母語習得のために大事な時期のはずなのに、外国人の利用者もいる。保護者と言葉

が通じず、困っている」と語った。

選挙で「外国人問題」への関心が高まったのは、データでも示されている。スタンフォード大学ジャパン・プログラムが日本の社会、政治などのテーマで行うネットの数千規模の世論調査「ジャパン・バロメーター」で、22年11月、23年4月、26年2月(2回)に、10以上の様々な政策を示し、賛成と反対の度合いを選んでもらった。政策の一つ「外国人労働者の受け入れ」について、22、23年は、賛成と反対に大別すると反対が35.5%、36.6%なのに対し、26年2月の2回の調査では、53.1%、53.4%で、



衆院選で、参政党の街頭演説に耳を傾ける人々

photo: Fujisaki Mari

## モヤモヤの行く先は

あ  
る日、近所に越してきた家族。見かけからして日本人ではなく、日本語も話せないらしい。ゴミ出しのルールを知らないようで、収集日ではない日にゴミを出していた。何とかしたいが、

さあ、どうする?

日本、スペイン、韓国で取材したが、外国人が急増する地域の光景は似ていた。いずれも少子高齢化に悩み、働き手としての外国人が増えている。外国人の比率は、日本より欧州のほうがずっと高い。韓国は欧州ほどの比率ではないが、急激に人口減が進む。でも三つの国とも抱える悩みは似ていた。

外国人、移民とどう向き合うか。自分たちとは違う人たちとして避け、近づかない。あるいはすべて自分たちと同じようにしてもらおう。それとも……?

この「第三の道」を探っている人たちがどこの国にもいた。知り合って、ルールを説明し、守ってもらう。でも彼らの文化も尊重する。困ったことがあれば相談にのって解決を探る。お茶会や季節のイベントで交流して互いのことを良く知る。手間暇がかかる。大変だ。

佐賀県の伊万里市は、2026年1月時点で外国人比率が1.8%と高くない。しかし15年には0.8%で、急増中だ。少子高齢化に悩むが、技能実習制度などで若い外国人が来ている。25年夏、ベトナム国籍の技能実習生が日本人の日本語講師を殺害する事件が起きた。背景はよくわかっていない。同市の「日本語教室いまり」の代表、中村章は「こんな時だからこそ交流が大事」と、教室を続け、ゆかた体験会やコンサート、

22年と26年では約18ポイントも反対が増えた。他の項目では、反対の率が減少かわからないものかほとんどで、増えても数ポイントだった。

日常の中にある外国人に対する不安や不満を、政治家が言語化し、訴える。玉石混交の情報が飛び交う中で、選挙結果にも反映される。日々の生活に身近な地域の外国人政策に慎重さや厳しさを増す状況が始まっている。◎(藤崎麻里、秋山訓子)

ふじさきまり 衆院選中、参政党の街頭演説に来ていた英国人の男性が「大好きな日本は欧州連合を離脱した英国と同じ過ちをしないでほしい」と話してくれたことが心に残っている。



衆院選で、参政党の街頭演説に耳を傾ける人々

photo: Fujisaki Mari

## モヤモヤの行く先は

もちつきなどのイベントを行っている。事件後には見知らぬ男性から「外国人を特別扱いするな」と突然電話があった。「私たちは外国人を特別扱いしているのではありません。もっとお互いを知ろう、楽しみながら困った時は助け合おうとしているだけ」と答えた。

スペインのセビリアの団地で女性を支援する団体は、ナイジェリアからの移民女性が創設。周囲の地元女性にも声をかけ、移民と地元の人々が一緒に活動していた。韓国・ソウル市の外国人の多い中学校では、外国人生徒の割合が2割ほどの時、韓国人生徒の保護者から不安の声が最も寄せられたという。今では5割を超えたが、生徒たちは国籍に関係なく一緒に過ごし、不安も寄せられなくなった。

こういう生活に根ざした、普段からの日々の活動が、「何かこわい」といった、心の「モヤモヤ」を減らしていくのではないだろうか。そのモヤモヤが積もったままだと、ある日政治家が選挙などで争点にし、瞬間に広がる。政治の仕事は本来、事実を伝え、モヤモヤを減らすのを促すこと。なのに、ヘトやフェイクである政治家がいる。やるべきことと逆だ。しかも、票(参政権)を持たない外国人は、政治に声が届きにくい。

モヤモヤとどう向き合うか。日本がこの先持続可能であるためには、外国人の問題は避けて通れない。政策当事者の責任はもちろん大きいですが、私たち自身の日々の暮らし方や選択でもある。◎(秋山訓子)

あきやまのりこ 事情が異なる国々なのに、共通することが多いと感じた一連の取材だった。がっかり、残念なことも、救われるようなことも。人間のやることってポジティブにもネガティブにも、似ている。

## 日系移民1.5世の私が思うこと ピニロス・マツダ・デレク・ケンジ 明治大学特任准教授

1990年の入管法改正で日系人の受け入れが始まった。日系ペルー人の両親が「デカセギ」として来た日本で、10歳から日本語を一から学んで育った明治大学国際日本学部特任准教授のピニロス・マツダ・デレク・ケンジ(37)に、外国人や移民が争点化される問題について聞いた。

争  
点化の過程で、政治的アクターの言説は一定の影響をもったと考えています。政党や政治家が公然と「外国人」や「移民」を政策上の課題として位置づけるようになり、社会にいいまいにあった不安や不満が、具体的な対象へと結びつけられる契機になった側面があるのではないのでしょうか。同時に、「外国人」という特定の集団にばかり焦点があたると、複雑な社会問題の因果関係が単純化されてしまリスクがあります。経済の停滞、地域の過疎化、社会保障への不安といった構造的な問題は、多層的な要因で生じています。

欧米では経済的な不安や治安問題、アイデンティティーの揺らぎが移民政策と結びつけて語られる傾向があります。こうした言説はポピュリズム的な政治的手法と結びつきやすく、「国民」と「外部」の境界が強調されてきました。移民問題は、国家の在り方や民主主義の方向性を映し出す鏡のような存在になっています。

本来、日本は、移民の歴史的な背景や位置づけが欧米と大きく異なります。急に争点化したのは、日本の経済的な不安、人口減少、地方社会の変容と、海外で見られる言説が共鳴しやすい状況が生まれているからではないでしょうか。



Present [プレゼント]  
韓国で買ったきんちゃん袋(1)、小物入れのセット(2)、スペインで買った栓抜きとキーホルダー(3)、バッグ(4)をプレゼントします。感想と希望の品、郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号を書き、〒104-8011(住所不要)朝日新聞GLOBE編集部「移民」読者プレゼント係へはがきでご応募ください。QRコードからも応募できます。締め切りは次号発行日の前日(消印有効)。発送をもって当選発表とさせていただきます。

with Planet  
「地球が健康でないと、私たちも健康でいられない」。地球が健康であるために、私たちは何ができるのか。with Planetは、地球規模の課題について報じ、解決策を模索するサイトです。

ABEMA  
ABEMA NEWSとGLOBEの連動企画「ABEMA GLOBE」で特集を紹介します。最新回は3月28日(土)午後1時30分から配信予定です。過去の番組もご覧いただけます。QRコードからお試ください。



ただこうした議論の流れは、事実に基づいて思いやりをもって対話するそれまでの日本のイメージと異なりました。新参者が自分たちと違うやり方をしていると思った時、「郷に入れば郷に従え」と考える人たちがいるのは、日本だけではなくありません。私は日本で暮らす外国人に対し、日本社会のルールを伝えることは必要だと思います。もちろん外国人も多様で、こうして話していることも私自身の経験や見解に基づき、特定の立場や多くの方々を代表するものではありません。

誰かを線の外に置くことで、一時的な安心は得られるかもしれませんが、長期的に社会の分断を深める可能性があります。すでに日本社会に暮らす人々には、包摂を前提とした制度設計へとかじを切ることが、人口減少社会を迎える日本にとって現実的で、建設的な選択肢ではないでしょうか。ともに社会をつくる主体としてどう関わってもらえるか。その問いこそが、私たちに今求められる議論だと考えています。◎(聞き手・藤崎麻里)



The Asahi Shinbun  
GLOBE  
[朝日新聞グローブ]  
2026年3月2日(月)第346号

編集長: 宮地ゆう

デスク: 星野眞三雄  
編集: 朝日新聞GLOBE編集部

アートディレクション&デザイン:  
木村裕治、齊藤広介

校閲: 斉藤りょう子、棚橋志行  
制作: 朝日新聞メディアプロダクション

ご意見・ご感想をお待ちしています  
〒104-8011 東京都中央区築地5-3-2  
電子メール globe@asahi.com  
朝日新聞の購読のお申し込みは、  
0120-33-0843(7時-21時)

■ 原則第1日曜日、第3日曜日の月2回発行です

■ 次号は  
3月22日発行を  
予定しています